

半 期 報 告 書

(第 1 7 8 期 中)

平 成 19 年 12 月 1 日 か ら
平 成 20 年 5 月 31 日 ま で

日 本 毛 織 株 式 会 社

E 0 0 5 5 2

第178期中（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本毛織株式会社

目 次

	頁
第178期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8 月22日提出

【中間会計期間】 第178期中(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 降 井 利 光

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町 3 丁目 3 番10号
電話番号 大阪(06)6205局6640番

【事務連絡者氏名】 経理課長 百 々 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 8 号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社総務課長 阿 達 直 之

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町 3 丁目 3 番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 8 号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	38,126	51,142	51,101	81,500	102,771
経常利益 (百万円)	3,100	3,731	3,497	6,519	7,004
中間(当期)純利益 (百万円)	2,537	1,955	2,164	4,143	4,380
純資産額 (百万円)	79,930	80,271	77,447	78,115	77,825
総資産額 (百万円)	136,242	149,162	141,078	138,718	137,969
1株当たり純資産額 (円)	957.59	954.59	930.90	929.77	926.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.76	23.69	26.28	50.23	53.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.74	23.68	26.28	50.19	53.06
自己資本比率 (%)	58.0	52.8	54.1	55.3	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,515	1,051	2,060	2,100	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,242	△1,516	△1,029	362	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△341	2,132	2,276	△5,846	△4,340
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,848	13,980	14,418	11,935	11,112
従業員数 (人)	3,635	4,211	4,402	4,029	4,441
[外、平均臨時雇用者数]	[910]	[882]	[941]	[1,005]	[895]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,657	23,147	20,946	44,952	46,416
経常利益 (百万円)	2,762	3,552	3,105	5,355	5,936
中間(当期)純利益 (百万円)	2,327	2,215	1,876	5,282	3,176
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	72,275	73,302	69,380	71,179	69,741
総資産額 (百万円)	114,795	113,809	104,285	113,357	106,901
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	17.00	17.00
自己資本比率 (%)	63.0	64.4	66.5	62.8	65.2
従業員数 (人)	696	680	695	689	689
[外、平均臨時雇用者数]	[300]	[351]	[343]	[304]	[333]

(注) 1 売上高は消費税等抜きで表示している。

2 第176期の1株当たり配当額17円には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

(1) 商号変更

関西メディア販売(株)は平成20年2月27日付けでニッケアウデオSAD(株)に商号を変更した。

(株)マックワンは平成19年12月10日付けで(株)フューチャー・ワイヤレスに商号を変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,012[430]
非繊維事業	1,323[510]
全社(共通)	67 [1]
合計	4,402[941]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	695[343]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油・原材料価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、株価の下落や為替相場の大きな変動により、先行き不透明感が強まる状況で推移した。

このような情勢の中で当社グループは、当期を最終年度とする「ニッケグループNN2008経営計画」に基づき、持続的な収益向上と成長を可能とする事業構造の構築に向けた取り組みを継続した。

繊維事業では、羊毛原料価格の高止まりや需要の減少により厳しい環境となったが、当社グループは販売価格の改定を推し進めるとともに、海外販売の拡大を行った。また、「ウールは、地球環境に『やさしい繊維』です。」をキャッチコピーに、環境対応素材であるウールの魅力を発信した。

非繊維事業では、ショッピングセンター事業の減収など厳しい環境となったが、乗馬・ペット事業の拡販や通信関連事業の拡大など生活関連事業の積極的な展開を図った。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は511億円余と前年同期比微減収、連結経常利益は35億円弱と前年同期比2億円余の減益、連結中間純利益は21億円強と前年同期比2億円余の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

イ 繊維事業

(衣料繊維製品部門)

梳毛織糸は、天候不順や経済環境の変化により需要が低迷する厳しい環境下で販売量は減少したが、原料価格高騰によるコストアップを販売価格に転嫁したこともあり、前期並みの実績となった。ニット糸も同様に販売量は減少したが、前期並みの実績となった。紡毛糸は産地需要が減少する環境下で、前期並みを維持した。手編糸は商品開発に努めたが、前期並みに留まった。

紳士服は、夏物清涼素材「クールツイスト」を中心とした大手百貨店・専門店との取り組みを行い、また、高品質原料を用いた素材や原産地の明確化（トレサビリティ）を訴求した企画も採用されたが、百貨店ルートが苦戦し、減収となった。

婦人服は、最高級素材「MAF」が安定した実績を維持し、高級アパレルでの採用が継続されたが、昨秋からの小売段階での落ち込みが回復せず、春夏物の回復の兆しも見られない環境下で、減収となった。

スクールユニフォームは、市場では私学小等部・公立小中一貫校の新設、制服の復活などの動きがあったが、制服のモデルチェンジ校が大幅に減少、また、羊毛原料価格の高止まりや合繊原料価格の高騰によるコストアップという厳しい環境が続いた。学校・業界に対する「高品質」「高付加価値」「高機能」素材の積極的な企画開発提案とニット製品など周辺商品の拡販に努めたが、減収となった。

ビジネスユニフォームは、金融機関をはじめとする企業業績に陰りが見え、大口更改案件の減少・更改延期や官公庁の予算削減など非常に厳しい環境となった。高品質原料を駆使した新企画素材の展開とナノ技術をはじめとした新機能・高付加価値素材の開発提案を積極的に進め、大口物件の受注促進に繋げるとともに、流通対策、QR製造対応など粘り強い活動を行ったが、減収となった。

(繊維資材製品部門)

生活産業用資材は、手芸用途などの消費材分野や建材向け耐熱不織布などが減少傾向となり、OA機器向け不織布も北米輸出の不振で低迷したが、集塵機用及び空気清浄機用のフィルターが好調に推移した。また、自動車用途を中心とした不織布・フェルトも堅調に推移し、楽器用フェルトも中国・韓国などの海外需要が旺盛で、増収となった。

寝装品は、生産・流通の構造変化が続き、専門店・百貨店ルートは苦戦したが、主力ギフト店向けの下げ止まりと新規販路の開拓により、増収となった。

カーペットは、新規販路拡大が順調に進んだ家庭用カーペットとリニューアル需要が旺盛であったテニスサーフェス及びホテル向けカーペットが堅調に推移したが、原料価格の高騰と改正建築基準法施行による建築不況の影響が大きかったタイルカーペット販売が苦戦し、減収となった。

以上の結果、繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は323億円強と前年同期比8億円弱の減収となった。

ロ 非繊維事業

(ショッピングセンター部門)

ショッピングセンター事業は、ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ共にテナントの賃料減により、減収となった。

(生活関連部門)

スポーツ事業は、テニスは全国的に新規会員が伸びず苦戦したが、ゴルフはスクールなどの地道な営業活動と天候にも恵まれ、増収となった。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、ペットフードのTVコマーシャル効果、小規模多機能居宅介護事業の展開、携帯電話販売店の出店などにより、いずれも増収となった。

(不動産部門)

不動産事業は、建設・分譲事業の低迷により、減収となった。

(エンジニアリング他)

エンジニアリング事業他は、電源・計測器分野は低迷したが、自動車・エネルギー関連の設備投資は好調で、増収となった。また、ラケットスポーツ用品・釣具等は新規顧客獲得や海外スポーツ販売の拡大に加え、昨年来からの新商品が好調に推移し、増収となった。

以上の結果、非繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は187億円強と前年同期比7億円強の増収となった。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億円余増加し144億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ、たな卸資産の増加額の減少等により10億円余増加して20億円強となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ、有価証券の取得による支出や貸付による支出の減少等により5億円弱減少して10億円余となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、前年同期に比べ、自己株式取得による支出はあったが、長期借入金の返済による支出の減少や短期借入金の増加等により1億円強増加して23億円弱となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えている。

そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えている。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合

当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合

知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社に移転させる目的の場合

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合

不動産や有価証券等の高額資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合

株主に株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合

当社と当社ステークホルダーとの信頼関係を損なわせ、当社企業価値の著しい毀損および維持向上を妨げるおそれがある場合

など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合が想定される。

当社は、このような行為を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としている。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

「ニッケグループNN2008経営計画」への取り組み

当社は、連結売上高800億円、連結当期純利益40億円を目標とした「2004年～2006年ニッケグループ中期経営計画」の達成を受け継ぎ、2007年度において「ニッケグループNN2008経営計画」という2年計画を策定した。「1,000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する」を基本戦略として、連結売上高1,000億円超、連結当期純利益50億円を2008年度における達成目標に掲げて、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでいる。

コーポレートガバナンスへの取り組み

当社は、経営環境の変化により将来に向けて適切な対処をするため、株主利益の立場に立ち、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築することを企業統治の主眼としていることから、アドバイザリーボードを設置し、指名、報酬に関わる業務を確立するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入している。

また、企業の透明性と経営の効率性を高め、継続的な企業価値の向上を図るため、取締役会議長を代表権のない取締役とし、取締役の任期も1年に短縮している。その他に役員退職慰労金制度の廃止や執行役員制度の導入、社外取締役の招聘等を実施して、最適なガバナンス体制の構築に向けた改革に取り組んでいる。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年2月27日開催の第176回定時株主総会において、株主の承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、本プランという）を導入した。

本プランは、大規模買付行為を一方向的に阻害するものではなく、大規模買付行為に応じるか否かの最終的な判断を、株主に適切に行ってもらうため、大規模買付者ならびに当社取締役会から必要十分な情報が提供され、さらには検討すべき十分な時間が確保されるように大規模買付ルールを定めている。

本プランの対象とする大規模買付

保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

本プランの概要

i) 大規模買付ルールの概要

ア) 大規模買付者に対する情報提供要請

大規模買付者には、買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な大規模買付情報を提供してもらう。

イ) 取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、最長90日間を上限として取締役会評価期間を設定し、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見等を取りまとめ公表する。大規模買付行為は、この評価期間終了後にのみ開始されるべきものとする。

ii) 大規模買付行為がなされた場合の対応

ア) 大規模買付ルールが遵守されない場合

当社取締役会は、主として新株予約権の無償割当て等の対抗措置を講じることがある。

イ) 大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、原則として対抗措置は講じない。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主において大規模買付者からの大規模買付情報およびそれに対する当社取締役会の意見・代替案等を考慮のうえ、判断してもらうことになる。

ただし、ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合には、当社取締役会は対抗措置を講じることがある。

(4)前記取り組みが基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランの策定にあたり、当社企業価値および株主共同の利益の維持・向上を念頭に以下の対応を行っていることから、本プランは基本方針に従い、株主の共同の利益を損なうものでもなく、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

特別委員会の設置

対抗措置発動の要否については、当社取締役会が最終的判断を行うことから、その判断の合理性、公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、当社社外取締役、当社社外監査役を中心に構成される特別委員会を設置している。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、対抗措置の発動が当社の企業価値ならびに株主共同の利益の維持・向上のために、真に資するものであるか否かという観点に基づき検討を行い、取締役会に対し対抗措置発動の是非について勧告を行う。

当社取締役会は、特別委員会からの勧告を最大限尊重し、対抗措置を発動するか否かを決議することとしている。

株主意思の反映

i)本プランは、当社定時株主総会における株主の承認により導入している。

ii)本プランは、有効期間を2年間とするサンセット条項を付しているとともに、たとえ有効期間中であっても当社は取締役の任期を1年と定めているので、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することも可能となっている。

iii)本プランを廃止する旨の株主総会決議または取締役会決議がされた場合においても、本プランは株主の意思により廃止することが可能となっている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は582百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は主に提出会社の技術研究所の基礎研究、外部研究機関との共同研究を中心に、顧客ニーズ、開発シーズ両面からの新規商品・技術開発に積極的に取り組み、原料、糸製造から織物設計、仕上げまでの一貫製造要素技術をベースに、地球環境にも配慮した高機能・高付加価値素材の開発、更に品質向上・工程改善等の研究を行っている。

当中間連結会計期間における当社グループの繊維事業の研究開発費は484百万円であり、当中間期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 英国羊毛オプティムとモヘアを使用した春夏向け素材の開発
- B 柔軟成分を配合したはっ水・はっ油加工の開発
- C タイルカーペット耐久防汚加工の開発

当中間連結会計期間に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

「アクアスムース」

滑らかな肌触りとドレープを描くやわらかさを実現した、はっ水・はっ油加工素材。

(2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に、先進のデジタル関連計測機器から釣り糸まで顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当中間連結会計期間における当社グループの非繊維事業の研究開発費は97百万円であり、当中間期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 直流安定化電源及び電子負荷装置の開発
- B 車載用インターフェイス用計測器CANアナライザの開発
- C ハードディスク用計測器ユニバーサルフォーマッターの開発
- D ゴーセン独自の「海島型構造」ガットをさらに発展させた、新規断面形状と材料の設計による高反発でソフトなガットの開発
- E ゴーセン独自の特殊4連断面モノフィラメント(特許出願済)を使用し、表面に特殊ポリアミドコーティングを施した、弾きと耐久性に優れたガットの開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設等はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日 から 平成20年5月31日	—	88,478,858	—	6,465	—	5,064

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,467	5.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,014	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,991	4.51
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,988	4.51
帝人株式会社	大阪府中央区南本町1丁目6-7	2,905	3.28
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,245	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.47
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
ナテイクシスブライシュローダ ーインクスペシャルアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N. Y. 10105-4300 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,727	1.95
計	—	30,284	34.23

(注) 1 当社は自己株式6,489千株(7.33%)を保有している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式である。

3 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザー ズ・エルエルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N. Y. 10105-4300 U. S. A	5,802	6.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,489,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,223,000	80,221	同上
単元未満株式	普通株式 1,739,858	—	同上
発行済株式総数	88,478,858	—	—
総株主の議決権	—	80,221	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	6,489,000	—	6,489,000	7.33
(相互保有株式) 稲沢ウール加工(株)	愛知県稲沢市西町3-15-1	10,000	—	10,000	0.01
コスモ・メンテナンス(株)	千葉県市川市八幡 1-12-1	—	17,000	17,000	0.02
計	—	6,499,000	17,000	6,516,000	7.36

(注) コスモ・メンテナンス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（ニック協栄会 大阪市中央区瓦町3丁目3-10）に加入しており、同持株会名義で当社株式17,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	909	897	909	906	933	960
最低(円)	813	679	802	790	803	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	14,062		14,534		11,227	
受取手形及び 売掛金	5	27,485		29,147		27,706	
有価証券		1,549		17		517	
たな卸資産		26,062		26,970		25,894	
繰延税金資産		746		1,070		1,265	
その他		1,258		1,418		1,324	
貸倒引当金		151		184		162	
流動資産合計		71,012	47.6	72,973	51.7	67,772	49.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
建物及び構築物		24,431		23,105		23,740	
機械装置及び 運搬具		6,255		5,982		6,135	
土地		5,683		5,426		5,639	
建設仮勘定		327		395		230	
その他		780	37,478	664	35,574	680	36,426
2 無形固定資産			672		486		606
3 投資その他の 資産							
投資有価証券	2 3	32,378		24,335		25,350	
長期貸付金		435		267		426	
破産更生債権等		517		186		199	
長期前払費用		89		75		82	
繰延税金資産		800		533		583	
その他	2	6,387		6,876		6,757	
貸倒引当金		612	39,997	231	32,044	234	33,165
固定資産合計			78,149		68,105		70,197
資産合計			149,162	100.0			137,969
							100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び 買掛金	5	12,937		13,870		12,066		
短期借入金	3	20,261		20,740		16,670		
1年以内に償還 予定の社債		457		285		462		
未払法人税等		1,192		1,195		1,669		
繰延税金負債		9				42		
その他	3	6,447		6,359		6,936		
流動負債合計		41,306	27.7	42,452	30.1	37,848	27.4	
固定負債								
社債		1,176		1,161		1,117		
長期借入金	3	1,371		820		1,080		
繰延税金負債		9,236		5,258		6,107		
退職給付引当金		4,165		4,098		4,171		
役員退職慰労 引当金		125		132		135		
長期預り 敷金・保証金	3	11,199		9,196		9,270		
その他		308		510		412		
固定負債合計		27,584	18.5	21,178	15.0	22,295	16.2	
負債合計		68,890	46.2	63,630	45.1	60,144	43.6	
(純資産の部)								
株主資本								
資本金		6,465		6,465		6,465		
資本剰余金		4,532		4,538		4,535		
利益剰余金		57,358		60,545		59,206		
自己株式		2,791		3,289		2,818		
株主資本合計		65,564	43.9	68,260	48.4	67,389	48.8	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		12,801		7,876		8,897		
繰延ヘッジ損益		98		16		72		
為替換算 調整勘定		321		165		104		
評価・換算 差額等合計		13,221	8.9	8,059	5.7	9,074	6.6	
少数株主持分		1,485	1.0	1,127	0.8	1,361	1.0	
純資産合計		80,271	53.8	77,447	54.9	77,825	56.4	
負債純資産合計		149,162	100.0	141,078	100.0	137,969	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			51,142	100.0		51,101	100.0		102,771	100.0
II 売上原価	※2		39,289	76.8		39,358	77.0		79,356	77.2
売上総利益			11,852	23.2		11,742	23.0		23,415	22.8
III 販売費及び 一般管理費	※1 ※2		8,278	16.2		8,165	16.0		16,705	16.3
営業利益			3,574	7.0		3,576	7.0		6,709	6.5
IV 営業外収益										
受取利息		175			75		288			
受取配当金		105			128		320			
賃貸料		43			31		86			
その他		192	516	1.0	199	434	0.8	424	1,120	1.1
V 営業外費用										
支払利息		182			193		384			
その他		177	360	0.7	320	514	1.0	441	825	0.8
経常利益			3,731	7.3		3,497	6.8		7,004	6.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	—			52		—			
固定資産受贈益		—			51		—			
投資有価証券 売却益		—			—		965			
損保代理店事業 売却益		—	—	—	—	103	0.2	91	1,056	1.0
VII 特別損失										
たな卸資産 評価・廃棄損	※4	—			—		697			
固定資産売却損		—			26		—			
適格退職年金 制度廃止に伴う 終了損失		55			—		55			
構造改善費用	※5	42	98	0.2	59	86	0.1	449	1,202	1.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,632	7.1		3,514	6.9		6,858	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,280			1,245		2,817			
法人税等調整額		362	1,643	3.2	86	1,331	2.6	△363	2,453	2.4
少数株主利益			33	0.1		18	0.1		23	0.0
中間(当期) 純利益			1,955	3.8		2,164	4.2		4,380	4.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△825	—	△825
中間純利益	—	—	1,955	—	1,955
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
自己株式の処分	—	2	—	8	11
持分法適用会社の 減少による増減	—	—	△7	—	△7
その他	—	△2	2	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	1,124	△28	1,096
平成19年5月31日残高 (百万円)	6,465	4,532	57,358	△2,791	65,564

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
中間連結会計期間中の変動額						
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	760	△22	200	938	121	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	760	△22	200	938	121	2,156
平成19年5月31日残高 (百万円)	12,801	98	321	13,221	1,485	80,271

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,535	59,206	△2,818	67,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△825	—	△825
中間純利益	—	—	2,164	—	2,164
自己株式の取得	—	—	—	△490	△490
自己株式の処分	—	2	—	19	22
持分法適用会社の 減少による増減	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	2	1,339	△470	871
平成20年5月31日残高 (百万円)	6,465	4,538	60,545	△3,289	68,260

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825
中間連結会計期間中の変動額						
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,020	△56	61	△1,015	△233	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	△1,020	△56	61	△1,015	△233	△377
平成20年5月31日残高 (百万円)	7,876	16	165	8,059	1,127	77,447

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,403	—	△1,403
当期純利益	—	—	4,380	—	4,380
自己株式の取得	—	—	—	△79	△79
自己株式の処分	—	6	—	24	30
持分法適用会社の 減少による増減	—	—	△7	—	△7
その他	—	△2	2	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	2,971	△54	2,920
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,535	59,206	△2,818	67,389

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△3,143	△48	△16	△3,209	△2	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,143	△48	△16	△3,209	△2	△290
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,632	3,514	6,858
減価償却費		1,621	1,695	3,298
のれん償却額		33	22	66
貸倒引当金の増減額		41	19	△325
退職給付引当金の増減額		△481	△75	△466
前払年金費用の増減額		△281	△197	△563
受取利息及び受取配当金		△280	△203	△609
支払利息		182	193	384
持分法による投資損益		△25	△26	△45
投資有価証券売却損益		△3	—	△965
損保代理店事業売却益		—	—	△91
固定資産受贈益		—	△51	—
有形固定資産の売却損益		0	△25	△7
有形固定資産の除却損		35	88	346
売上債権の増減額		883	△1,431	627
たな卸資産の増減額		△1,842	△1,052	△1,770
仕入債務の増減額		△728	1,813	△1,615
その他		△485	△545	312
小計		2,298	3,738	5,433
利息及び配当金の受取額		305	235	634
利息の支払額		△182	△193	△384
法人税等の支払額		△1,369	△1,719	△2,430
営業活動による キャッシュ・フロー		1,051	2,060	3,252
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△10	△8	△48
定期預金の払戻 による収入		10	8	50
有価証券の取得 による支出		△1,496	△303	△1,995
有価証券の償還 による収入		500	802	1,996
固定資産の取得 による支出		△1,147	△1,128	△2,224
固定資産の売却 による収入		3	256	114
投資有価証券の 取得による支出		△805	△1,007	△1,042
投資有価証券の 売却・償還による収入		1,624	300	3,279
関係会社出資金の取得 による支出		—	△193	—
貸付けによる支出		△591	△97	△671
貸付金の回収による収入		218	232	269
損保代理店事業売却 による収入		—	—	91
その他		176	110	97
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,516	△1,029	△81

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,868	4,157	586
長期借入れによる収入		30	130	172
長期借入金の 返済による支出		△862	△507	△1,531
社債の発行による収入		150	200	250
社債の償還による支出		△160	△333	△314
自己株式の売却 による収入		11	22	30
自己株式の取得 による支出		△36	△490	△75
長期預り敷金・保証金の 受入による収入		98	7	232
長期預り敷金・保証金の 返還による支出		△137	△80	△2,237
配当金の支払額		△823	△808	△1,401
その他		△3	△19	△51
財務活動による キャッシュ・フロー		2,132	2,276	△4,340
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		33	△1	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		1,700	3,305	△1,167
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		11,935	11,112	11,935
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		344	—	344
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,980	14,418	11,112

I 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数44社 主要な連結子会社名 (株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、アンビック(株)、ニッケ商事(株)、(株)アルファニック、大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司、尾州ウール(株)、江陰日毛紡績有限公司、(株)ニッケ機械製作所、(株)テクシオ、ニッケ不動産(株)、双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、(株)ニッケ・ケアサービス なお、当中間連結会計期間より清算終了となった尾北撚糸(株)及び中央繊維興業(株)を連結の範囲から除外した。また、自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロを連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)金山商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名 (株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、アンビック(株)、ニッケ商事(株)、(株)アルファニック、大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司、尾州ウール(株)、江陰日毛紡績有限公司、(株)ニッケ機械製作所、(株)テクシオ、ニッケ不動産(株)、双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、(株)ニッケ・ケアサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)金山商店 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より清算終了となった尾北撚糸(株)及び中央繊維興業(株)を連結の範囲から除外した。また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロおよび重要性が増した(株)マックワンを連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店(ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社1社 主要な会社名 ニッケ ポートフィリップ スカーリング社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名 (株)ニットファミリー なお、当中間連結会計期間に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった(株)ナカヒロを持分法の適用より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)金山商店(ほか)、関連会社(烟台双洋体育用品有限公司(ほか))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社1社 主要な会社名 ニッケ ポートフィリップ スカーリング社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名 (株)ニットファミリー</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカーリング社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名は、(株)ニットファミリーである。 なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった(株)ナカヒロを持分法の適用より除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店(ほか)関連会社4社(烟台双洋体育用品有限公司(ほか))については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の中間決算日は2月28日、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス(株)の中間決算日は3月31日、福島ソーイング(株)の中間決算日は4月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の中間決算日は2月29日、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス(株)の中間決算日は3月31日、福島ソーイング(株)の中間決算日は4月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)マックワン、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日、福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …株式については中間期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>B デリバティブ等 …時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>B デリバティブ等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>B デリバティブ等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>C たな卸資産 製品、商品、原材料、 貯蔵品 …主として移動平均 法による原価法に より評価してい る。連結子会社 の中には、最終仕入 原価法による原価 法により評価して いるところもあ る。 仕掛品…総平均法による原 価法により評価し ている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 A 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に 取得したものについて、国内 会社は主として旧定率法によ っている。ただし、平成10年 度下半期以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)は旧 定額法によっている。在外会 社は定額法によっている。 ②平成19年4月1日以降に取 得したものについて、国内会 社は主として定率法によっ ている。ただし、建物(建物附 属設備を除く)は定額法によ っている。在外会社は定額法 によっている。 なお主な耐用年数は次のと おりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。</p>	<p>C たな卸資産 製品、商品、原材料、 貯蔵品 …主として移動平均 法による原価法に より評価してい る。連結子会社 の中には、最終仕入 原価法による原価 法により評価して いるところもあ る。 仕掛品…総平均法による原 価法により評価し ている。</p> <p>販売用土地 …個別法による原価 法により評価して いる。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p>	<p>C たな卸資産 製品、商品、原材料、 貯蔵品 …主として移動平均 法による原価法に より評価してい る。連結子会社 の中には、最終仕入 原価法による原価 法により評価して いるところもあ る。 仕掛品…総平均法による原 価法により評価し ている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 通貨 オプション 外貨建 予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的の為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的の為替予約取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 通貨 オプション 外貨建 予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的の為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

II 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更</p> <p>従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当中間連結会計期間より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は21百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>1 減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更</p> <p>従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は101百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p> <p>3 事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。</p>

Ⅲ 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示している。	—

Ⅳ 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当中間連結会計期間より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が126百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ140百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当連結会計年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>

V 中間連結財務諸表の注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,378百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>157</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保提供資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,157</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(536)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,926</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(166)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(469)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(387)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,690</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	285百万円	その他(出資金)	157	預金	9百万円	有形固定資産	4,157	(うち工場財団組成)	(536)	投資有価証券	759	計	4,926	短期借入金	2,562百万円	(うち工場財団組成)	(166)	長期借入金(一年以内返済分含む)	505	(うち工場財団組成)	(469)	長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	1,622	(うち工場財団組成)	(387)	計	4,690	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,563百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保提供資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,531</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(166)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(302)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団組成)</td> <td>(338)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,971</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	259百万円	その他(出資金)	162	預金	14百万円	有形固定資産	3,960	(うち工場財団組成)	(562)	投資有価証券	556	計	4,531	短期借入金	2,712百万円	(うち工場財団組成)	(166)	長期借入金(一年以内返済分含む)	302	(うち工場財団組成)	(302)	長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	956	(うち工場財団組成)	(338)	計	3,971	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,593百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保提供資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,639</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,723</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	270百万円	その他(出資金)	151	預金	9百万円	有形固定資産	4,083	投資有価証券	547	計	4,639	短期借入金	2,282百万円	長期借入金(一年以内返済分含む)	484	長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	956	計	3,723
投資有価証券(株式)	285百万円																																																																													
その他(出資金)	157																																																																													
預金	9百万円																																																																													
有形固定資産	4,157																																																																													
(うち工場財団組成)	(536)																																																																													
投資有価証券	759																																																																													
計	4,926																																																																													
短期借入金	2,562百万円																																																																													
(うち工場財団組成)	(166)																																																																													
長期借入金(一年以内返済分含む)	505																																																																													
(うち工場財団組成)	(469)																																																																													
長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	1,622																																																																													
(うち工場財団組成)	(387)																																																																													
計	4,690																																																																													
投資有価証券(株式)	259百万円																																																																													
その他(出資金)	162																																																																													
預金	14百万円																																																																													
有形固定資産	3,960																																																																													
(うち工場財団組成)	(562)																																																																													
投資有価証券	556																																																																													
計	4,531																																																																													
短期借入金	2,712百万円																																																																													
(うち工場財団組成)	(166)																																																																													
長期借入金(一年以内返済分含む)	302																																																																													
(うち工場財団組成)	(302)																																																																													
長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	956																																																																													
(うち工場財団組成)	(338)																																																																													
計	3,971																																																																													
投資有価証券(株式)	270百万円																																																																													
その他(出資金)	151																																																																													
預金	9百万円																																																																													
有形固定資産	4,083																																																																													
投資有価証券	547																																																																													
計	4,639																																																																													
短期借入金	2,282百万円																																																																													
長期借入金(一年以内返済分含む)	484																																																																													
長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	956																																																																													
計	3,723																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対する債務保 証額は次のとおりである。</p> <p>子会社 (株)ユニテック 170百万円</p>	<p>4 ———</p>	<p>4 ———</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については手形 交換日をもって決済処理してい る。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の 末日は銀行休業日であったため 次の満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれている。</p> <p> 受取手形 1,146百万円 支払手形 1,258百万円</p>	<p>※5 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,480百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>639</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>95</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>739</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td>237</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は566百 万円である。</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p> <p>※5 中間連結財務諸表提出会社及 び連結子会社の事業再構築に伴 って発生した損失の合計額であ り、その内訳は移設撤去費用35 百万円、会社清算費用7百万円 である。</p>	給料	2,480百万円	従業員賞与	639	退職給付費用	95	運賃・保管料	665	減価償却費	177	広告宣伝費	739	販売見本費	237	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,516百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>702</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>196</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>570</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td>229</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は582百 万円である。</p> <p>※3 土地の売却益25百万円、建物 の売却益26百万円である。</p> <p>※4 土地の売却損26百万円であ る。</p> <p>※5 中間連結財務諸表提出会社及 び連結子会社の事業再構築に伴 って発生した損失の合計額であ り、その内訳は固定資産除却損 12百万円、移設撤去費用等42百 万円、会社清算費用3百万円で ある。</p>	給料	2,516百万円	従業員賞与	600	退職給付費用	104	運賃・保管料	702	減価償却費	196	広告宣伝費	570	販売見本費	229	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,990百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>382</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,460</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td>523</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は1,084 百万円である。</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社及び連 結子会社の事業再構築に伴って 発生した損失の合計額であり、 その内訳は固定資産除却損214 百万円、固定資産売却損1百万 円、移設撤去費用220百万円、 会社清算費用13百万円である。</p>	給料	4,990百万円	従業員賞与	1,239	退職給付費用	132	運賃・保管料	1,418	減価償却費	382	広告宣伝費	1,460	販売見本費	523
給料	2,480百万円																																											
従業員賞与	639																																											
退職給付費用	95																																											
運賃・保管料	665																																											
減価償却費	177																																											
広告宣伝費	739																																											
販売見本費	237																																											
給料	2,516百万円																																											
従業員賞与	600																																											
退職給付費用	104																																											
運賃・保管料	702																																											
減価償却費	196																																											
広告宣伝費	570																																											
販売見本費	229																																											
給料	4,990百万円																																											
従業員賞与	1,239																																											
退職給付費用	132																																											
運賃・保管料	1,418																																											
減価償却費	382																																											
広告宣伝費	1,460																																											
販売見本費	523																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,929	36	21	5,944

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(注) 1株当たり配当額には創立110周年記念配当3円を含んでいる。

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,954	580	41	6,493

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	655	8	平成20年5月31日	平成20年8月22日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,929	80	55	5,954

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,062百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,611</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△135</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>△1,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,980</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,062百万円	有価証券勘定	1,549	計	15,611	預入期間が3か月を超える定期預金	△135	償還期間が3か月を超える債券等	△1,496	計	13,980	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,534百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,551</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△133</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,418</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,534百万円	有価証券勘定	17	計	14,551	預入期間が3か月を超える定期預金	△133	償還期間が3か月を超える債券等	—	計	14,418	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,227百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,744</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△133</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>△498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,112</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,227百万円	有価証券勘定	517	計	11,744	預入期間が3か月を超える定期預金	△133	償還期間が3か月を超える債券等	△498	計	11,112
現金及び預金勘定	14,062百万円																																					
有価証券勘定	1,549																																					
計	15,611																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△135																																					
償還期間が3か月を超える債券等	△1,496																																					
計	13,980																																					
現金及び預金勘定	14,534百万円																																					
有価証券勘定	17																																					
計	14,551																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△133																																					
償還期間が3か月を超える債券等	—																																					
計	14,418																																					
現金及び預金勘定	11,227百万円																																					
有価証券勘定	517																																					
計	11,744																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△133																																					
償還期間が3か月を超える債券等	△498																																					
計	11,112																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215</td> <td>145</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>509</td> <td>280</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>175</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032</td> <td>602</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	215	145	69	有形固定資産その他	509	280	228	無形固定資産	307	175	131	合計	1,032	602	430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105</td> <td>63</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>537</td> <td>304</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>296</td> <td>140</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940</td> <td>508</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	63	42	有形固定資産その他	537	304	233	無形固定資産	296	140	155	合計	940	508	431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>91</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>470</td> <td>278</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>287</td> <td>178</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901</td> <td>547</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	142	91	51	有形固定資産その他	470	278	192	無形固定資産	287	178	109	合計	901	547	353
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	215	145	69																																																											
有形固定資産その他	509	280	228																																																											
無形固定資産	307	175	131																																																											
合計	1,032	602	430																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	105	63	42																																																											
有形固定資産その他	537	304	233																																																											
無形固定資産	296	140	155																																																											
合計	940	508	431																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	142	91	51																																																											
有形固定資産その他	470	278	192																																																											
無形固定資産	287	178	109																																																											
合計	901	547	353																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっている。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 180百万円 1年超 249 合計 430	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 168百万円 1年超 262 合計 431	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 159百万円 1年超 194 合計 353																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108百万円 減価償却費相当額 108百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 91百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 212百万円 減価償却費相当額 212百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	94	94	△0
社債	—	—	—
その他	2,596	2,612	16
合計	2,691	2,707	15

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	8,094	29,651	21,556
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8,094	29,651	21,556

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	737
その他	562
合計	1,300

(当中間連結会計期間末)(平成20年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	96	96	0
社債	288	287	△0
その他	1,300	1,264	△35
合計	1,684	1,648	△36

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	8,362	21,645	13,283
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8,362	21,645	13,283

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	735
その他	27
合計	762

(前連結会計年度末)(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	95	96	1
社債	—	—	—
その他	1,598	1,596	△1
合計	1,694	1,693	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	8,142	23,139	14,996
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8,142	23,139	14,996

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	735
その他	28
合計	764

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成20年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

株式の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	859	—	824	35
カナダドル	63	—	64	△0
買建				
米ドル	1,789	1,336	1,622	△166
カナダドル	575	281	519	△55
通貨オプション取引				
売建 プット	772	386	23	22
カナダドル	(46)			
買建 コール	385	192	84	58
カナダドル	(25)			
合計	—	—	—	△106

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 契約等の欄の()内の金額は通貨オプション取引のオプション料である。

(前連結会計年度末)(平成19年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

株式の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	981	—	924	57
買建				
米ドル	23	—	22	△1
合計	—	—	—	56

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはない。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはない。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションはない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年12月1日～平成19年5月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,124	18,017	51,142	—	51,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	206	230	(230)	—
計	33,148	18,223	51,372	(230)	51,142
営業費用	31,336	16,461	47,797	(230)	47,567
営業利益	1,811	1,762	3,574	—	3,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業……………毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業……………ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器・制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更

従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当中間連結会計期間より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。これにより繊維事業は営業費用が12百万円増加し営業利益が同額減少、非繊維事業は営業費用が34百万円減少し営業利益が同額増加している。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,341	18,759	51,101	—	51,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	156	176	(176)	—
計	32,361	18,915	51,277	(176)	51,101
営業費用	30,954	16,745	47,700	(176)	47,524
営業利益	1,406	2,170	3,576	—	3,576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業……………毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業……………ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が94百万円、非繊維事業が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,903	36,868	102,771	—	102,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	449	484	(484)	—
計	65,938	37,317	103,256	(484)	102,771
営業費用	62,970	33,576	96,547	(484)	96,062
営業利益	2,967	3,741	6,709	—	6,709

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
(2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更

従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。

これにより繊維事業は営業費用が65百万円減少し営業利益が同額増加、非繊維事業は営業費用が36百万円減少し営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年12月1日～平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年12月1日～平成19年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	954円59銭	1株当たり純資産額	930円90銭	1株当たり純資産額	926円56銭
1株当たり中間純利益	23円69銭	1株当たり中間純利益	26円28銭	1株当たり当期純利益	53円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	23円68銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	26円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	80,271	77,447	77,825
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,786	76,320	76,463
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)	1,485	1,127	1,361
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,485)	(1,127)	(1,361)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	5,944	6,493	5,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	82,534	81,985	82,524

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,955	2,164	4,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,955	2,164	4,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,543	82,351	82,533
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	34	5	33
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(34)	(5)	(33)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,383		8,550		6,090	
受取手形	4	2,485		2,713		2,707	
売掛金		10,753		8,947		12,951	
有価証券		1,496				498	
たな卸資産		11,065		12,759		12,257	
繰延税金資産		428		387		710	
その他		5,503		6,404		5,538	
貸倒引当金		13		13		459	
流動資産合計		40,103	35.2	39,748	38.1	40,296	37.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		18,157		17,104		17,634	
機械及び装置		2,645		2,376		2,582	
その他		5,681		5,442		5,546	
計		26,484		24,923		25,763	
2 無形固定資産		75		71		78	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券	2	31,391		23,450		24,431	
関係会社株式		5,721		5,309		5,481	
前払年金費用				5,234		5,037	
その他		10,416		7,390		6,898	
貸倒引当金		382		1,742		986	
投資損失引当金				100		100	
計		47,146		39,542		40,763	
固定資産合計		73,705	64.8	64,536	61.9	66,604	62.3
資産合計		113,809	100.0	104,285	100.0	106,901	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	4	1,715		2,153		1,707		
買掛金		1,964		1,512		1,790		
短期借入金	2	6,602		6,702		6,502		
未払法人税等		923		775		1,229		
その他	2	6,207		6,895		7,862		
流動負債合計			17,414	15.3	18,040	17.3	19,092	17.9
固定負債								
長期借入金	2	505		302		404		
繰延税金負債		8,929		4,990		5,907		
退職給付引当金		2,653		2,651		2,681		
長期預り 敷金・保証金	2	10,792		8,783		8,860		
その他		212		136		214		
固定負債合計			23,092	20.3	16,864	16.2	18,066	16.9
負債合計			40,506	35.6	34,904	33.5	37,159	34.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		6,465	5.7	6,465	6.2	6,465	6.0
資本剰余金							
資本準備金		5,064		5,064		5,064	
その他資本 剰余金		28		34		31	
資本剰余金合計		5,092	4.5	5,099	4.9	5,096	4.8
利益剰余金							
利益準備金		1,616		1,616		1,616	
その他利益 剰余金							
損失補填 準備積立金		680		680		680	
配当引当 積立金		930		930		930	
従業員退職 給与基金		1,466		1,466		1,466	
圧縮記帳 積立金		1,057		894		1,028	
圧縮特別勘定 積立金				12			
特別償却 積立金		5		1		2	
別途積立金		37,950		37,950		37,950	
繰越利益 剰余金		8,090		9,680		8,505	
利益剰余金合計		51,796	45.5	53,230	51.0	52,179	48.8
自己株式		2,791	2.5	3,285	3.1	2,814	2.6
株主資本合計		60,563	53.2	61,510	59.0	60,926	57.0
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		12,729		7,854		8,857	
繰延ヘッジ損益		9		16		42	
評価・換算 差額等合計		12,739	11.2	7,870	7.5	8,814	8.2
純資産合計		73,302	64.4	69,380	66.5	69,741	65.2
負債純資産合計		113,809	100.0	104,285	100.0	106,901	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			23,147	100.0		20,946	100.0		46,416	100.0
II 売上原価			17,859	77.2		15,996	76.4		36,285	78.2
売上総利益			5,287	22.8		4,950	23.6		10,131	21.8
III 販売費及び 一般管理費			2,410	10.4		2,416	11.5		5,137	11.0
営業利益			2,876	12.4		2,533	12.1		4,993	10.8
IV 営業外収益										
受取利息及び 配当金		756			690			1,167		
その他		218	975	4.2	170	860	4.1	422	1,590	3.4
V 営業外費用										
支払利息		61			69			129		
その他		237	299	1.3	218	288	1.4	517	647	1.4
経常利益			3,552	15.3		3,105	14.8		5,936	12.8
VI 特別利益										
固定資産売却益		—			25			—		
固定資産受贈益		—			51			—		
投資有価証券 売却益		—	—	—	—	77	0.4	901	901	1.9
VII 特別損失										
固定資産売却損		—			26			—		
関係会社株式 売却損		—			2			—		
関係会社株式 評価損		70			—			395		
関係会社貸倒 引当金繰入額		—			320			985		
構造改善費用	※1	35			55			435		
関係会社整理損	※2	—	105	0.4	—	405	1.9	54	1,871	4.0
税引前中間 (当期)純利益			3,447	14.9		2,777	13.3		4,966	10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,004			853			2,202		
法人税等調整額		227	1,231	5.3	47	900	4.3	△412	1,789	3.9
中間(当期) 純利益			2,215	9.6		1,876	9.0		3,176	6.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	25	1,616	48,789	△2,763	59,198
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△825	—	△825
中間純利益	—	—	—	—	2,215	—	2,215
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36	△36
自己株式の処分	—	—	2	—	—	8	11
その他利益剰余金の積立	—	—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	1,390	△28	1,364
平成19年5月31日残高 (百万円)	6,465	5,064	28	1,616	50,179	△2,791	60,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	11,982	△0	11,981	71,179
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	747	10	758	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	747	10	758	2,122
平成19年5月31日残高 (百万円)	12,729	9	12,739	73,302

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	31	1,616	50,563	△2,814	60,926
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△825	—	△825
中間純利益	—	—	—	—	1,876	—	1,876
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△490	△490
自己株式の処分	—	—	2	—	—	19	22
その他利益剰余金の積立	—	—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	1,051	△470	583
平成20年5月31日残高 (百万円)	6,465	5,064	34	1,616	51,614	△3,285	61,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,857	△42	8,814	69,741
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,003	59	△944	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,003	59	△944	△360
平成20年5月31日残高 (百万円)	7,854	16	7,870	69,380

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年11月30日残高(百万円)	6,465	5,064	25	1,616	48,789	△2,763	59,198
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,403	—	△1,403
当期純利益	—	—	—	—	3,176	—	3,176
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△75	△75
自己株式の処分	—	—	6	—	—	24	30
その他利益剰余金の積立	—	—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6	—	1,773	△51	1,728
平成19年11月30日残高(百万円)	6,465	5,064	31	1,616	50,563	△2,814	60,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(百万円)	11,982	△0	11,981	71,179
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,124	△41	△3,166	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,124	△41	△3,166	△1,438
平成19年11月30日残高(百万円)	8,857	△42	8,814	69,741

I 中間財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …株式については中間期末 日前1ヶ月の市場価格の 平均等、それ以外につい ては中間期末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法 販売用土地 …個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前 1ヶ月の市場価格の平均 等、それ以外については 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい る。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっている。ただ し、平成10年度下半期以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く)については旧定額法 によっている。 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっている。ただ し、建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっ ている。 なお主な耐用年数は次のと おりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 無形固定資産 定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

II 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更</p> <p>従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製品のライフサイクルが短縮し製品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当中間会計期間より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は33百万円増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>1 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更</p> <p>従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製品のライフサイクルが短縮し、製品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当事業年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は110百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>

Ⅲ 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「前払年金費用」の金額は4,756百万円である。</p>

Ⅳ 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当中間会計期間より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>	<p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が95百万円、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ109百万円減少している。</p>	<p>当社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当事業年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>

V 中間財務諸表の注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 60,745百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 3,846百万円 (うち工場財団組成) (536) 投資有価証券 759</p> <hr/> <p>合計 4,605</p> <p>上記の担保資産を供した債務 借入金 708百万円 (うち工場財団組成) (636) 預り敷金・保証金 1,622 (うち工場財団組成) (387)</p> <p>3 (偶発債務) 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は次のとおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 270百万円 青島日毛織物有限公司 106 佐藤産業(株) 26</p> <hr/> <p>合計 403 (外貨建債務保証2,395千米ドル、5,400千人民元を含む)</p> <p>※4 ———</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 60,825百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 3,654百万円 (うち工場財団組成) (562) 投資有価証券 556</p> <hr/> <p>合計 4,211</p> <p>上記の担保資産を供した債務 借入金 505百万円 (うち工場財団組成) (469) 預り敷金・保証金 956 (うち工場財団組成) (338)</p> <p>3 (偶発債務) 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は次のとおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 315百万円 青島日毛織物有限公司 58 佐藤産業(株) 11</p> <hr/> <p>合計 385 (外貨建債務保証3,533千米ドルを含む)</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は銀行休業日であったため次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 133百万円 支払手形 331百万円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 60,698百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 3,774百万円 (うち工場財団組成) (574) 投資有価証券 547</p> <hr/> <p>合計 4,321</p> <p>上記の担保資産を供した債務 借入金 606百万円 預り敷金・保証金 956</p> <p>3 (偶発債務) 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は次のとおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 185百万円 青島日毛織物有限公司 78 佐藤産業(株) 18</p> <hr/> <p>合計 283 (外貨建債務保証2,400千米ドルを含む)</p> <p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>※1 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は移設撤去費用35百万円である。</p> <p>※2 ———</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,099百万円 無形固定資産 11百万円</p>	<p>※1 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損12百万円、移設撤去費用等42百万円である。</p> <p>※2 ———</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,140百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>※1 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損214百万円、固定資産売却損1百万円、移設撤去費用220百万円である。</p> <p>※2 関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額54百万円である。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,248百万円 無形固定資産 24百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年11 月30日残高	680	930	1,466	1,086	9	37,950	6,668
中間会計 期間中の 変動額							
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	△825
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,215
積立	—	—	—	—	—	—	—
取崩	—	—	—	△28	△3	—	32
中間会計 期間中の 変動額合計	—	—	—	△28	△3	—	1,422
平成19年5 月31日残高	680	930	1,466	1,057	5	37,950	8,090

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,926	36	18	5,944

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年11 月30日残高	680	930	1,466	1,028	—	2	37,950	8,505
中間会計 期間中の 変動額								
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	—	△825
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,876
積立	—	—	—	—	12	—	—	△12
取崩	—	—	—	△134	—	△1	—	135
中間会計 期間中の 変動額合計	—	—	—	△134	12	△1	—	1,174
平成20年5 月31日残高	680	930	1,466	894	12	1	37,950	9,680

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,950	580	41	6,489

(変動事由の概要)

増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年11 月30日残高	680	930	1,466	1,086	9	37,950	6,668
事業年度中 の変動額							
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	△1,403
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,176
積立	—	—	—	—	—	—	—
取崩	—	—	—	△57	△6	—	64
事業年度中 の変動額 合計	—	—	—	△57	△6	—	1,837
平成19年11 月30日残高	680	930	1,466	1,028	2	37,950	8,505

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,926	76	52	5,950

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101</td> <td>64</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>221</td> <td>127</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120</td> <td>55</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>250</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	101	64	36	車両運搬具	3	2	1	工具器具備品	221	127	93	ソフトウェア	120	55	64	合計	446	250	195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46</td> <td>22</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>220</td> <td>155</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92</td> <td>43</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> <td>224</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	46	22	24	車両運搬具	3	2	0	工具器具備品	220	155	64	ソフトウェア	92	43	49	合計	363	224	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46</td> <td>18</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>211</td> <td>135</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121</td> <td>61</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> <td>217</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	46	18	27	車両運搬具	3	2	0	工具器具備品	211	135	75	ソフトウェア	121	61	60	合計	382	217	164
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	101	64	36																																																																							
車両運搬具	3	2	1																																																																							
工具器具備品	221	127	93																																																																							
ソフトウェア	120	55	64																																																																							
合計	446	250	195																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	46	22	24																																																																							
車両運搬具	3	2	0																																																																							
工具器具備品	220	155	64																																																																							
ソフトウェア	92	43	49																																																																							
合計	363	224	139																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	46	18	27																																																																							
車両運搬具	3	2	0																																																																							
工具器具備品	211	135	75																																																																							
ソフトウェア	121	61	60																																																																							
合計	382	217	164																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 81百万円 1年超 114 合計 195	(注) 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 63百万円 1年超 76 合計 139	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 73百万円 1年超 91 合計 164																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 3 中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 同左 3 中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(当中間会計期間末)(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(前事業年度末)(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 【その他】

平成20年7月18日開催の取締役会において、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

A 中間配当金：総額655百万円(1株につき8円)

B 支払請求権の効力発生日及び支払開始日：平成20年8月22日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第176期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成20年1月23日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年2月15日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第177期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月27日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第177期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年4月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年7月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成20年8月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成19年 8月17日

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成20年 8月11日

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成19年 8月17日

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第177期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成20年 8月11日

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第178期事業年度の中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。